

経営比較分析表（令和元年度決算）

宮城県 美里町

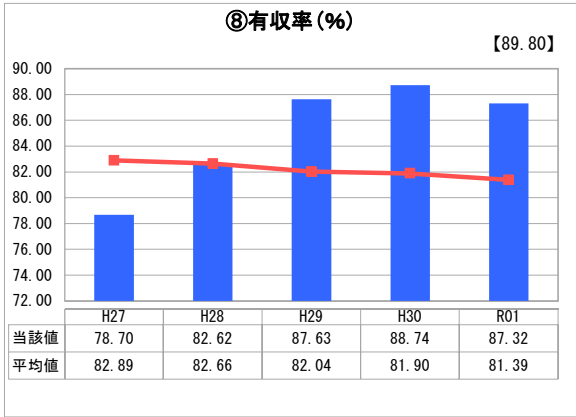
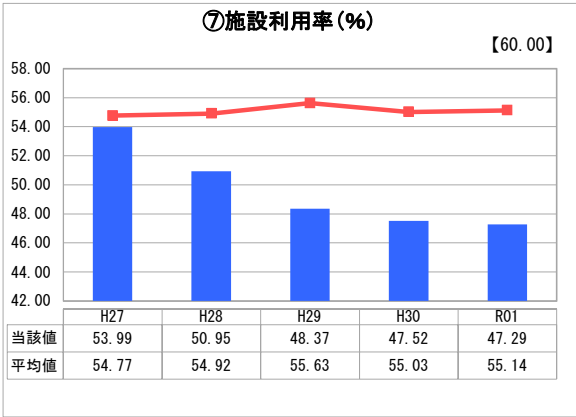
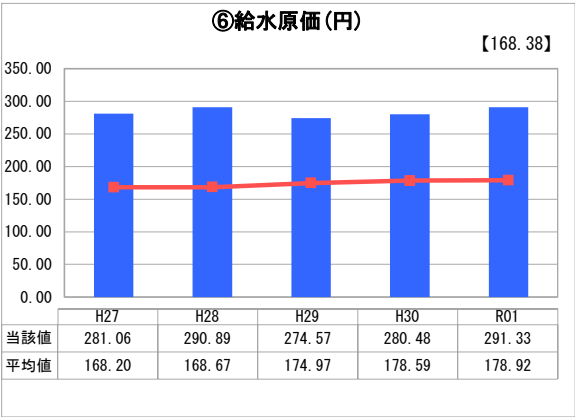
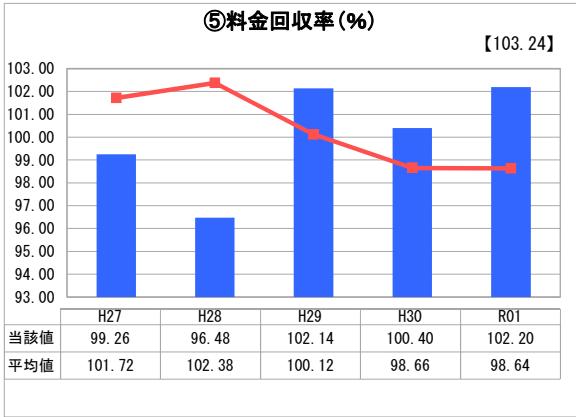
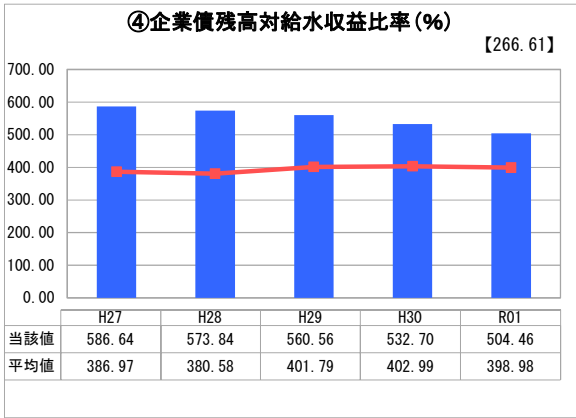
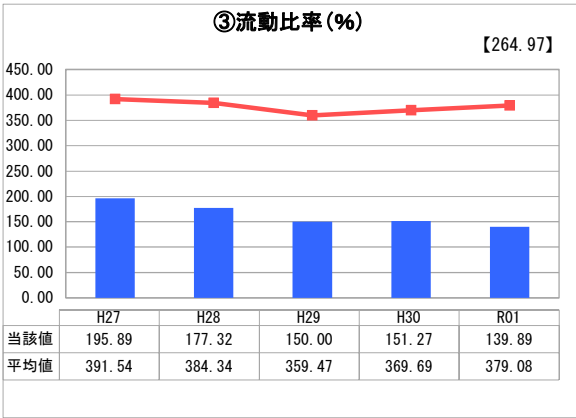
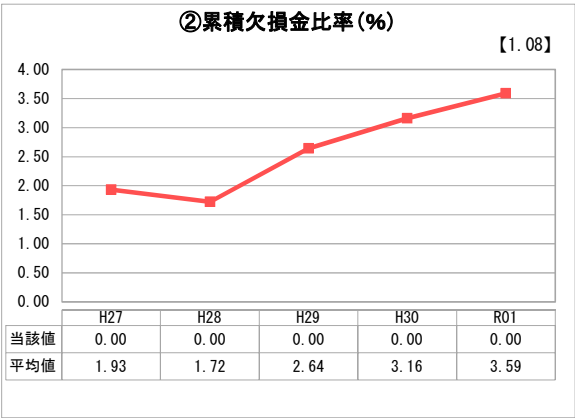
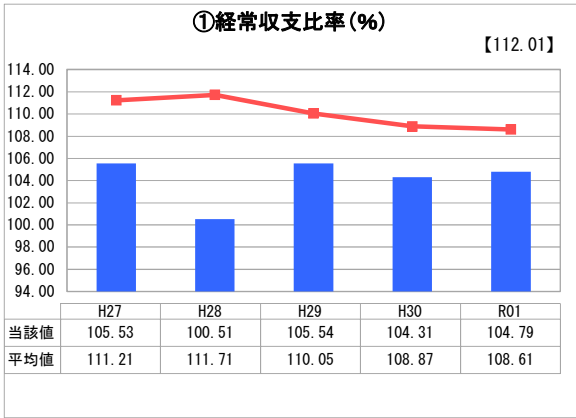
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	40.00	99.90	5,720	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
24,395	74.98	325.35
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
24,230	73.36	330.29

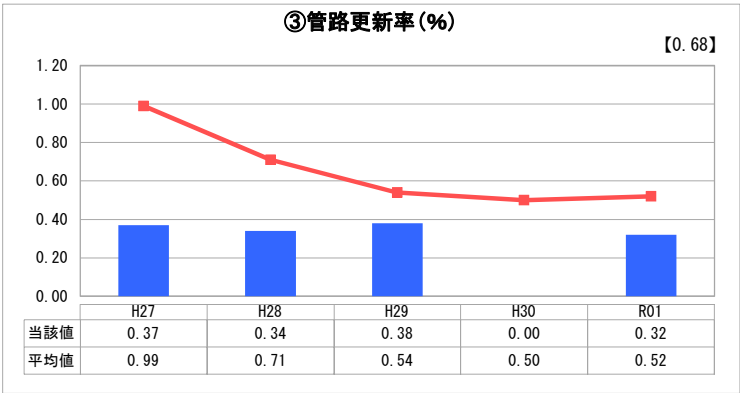
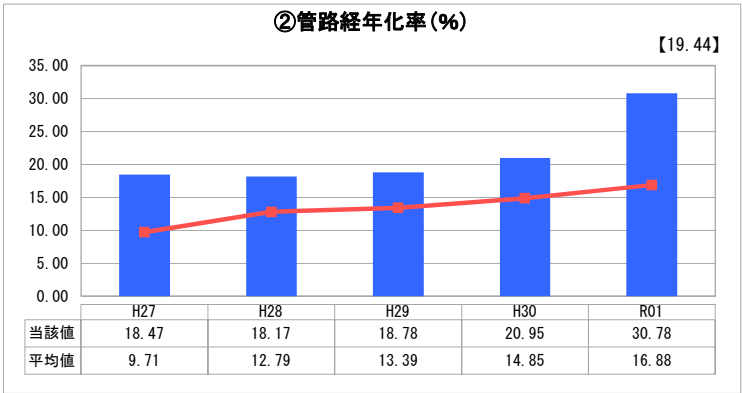
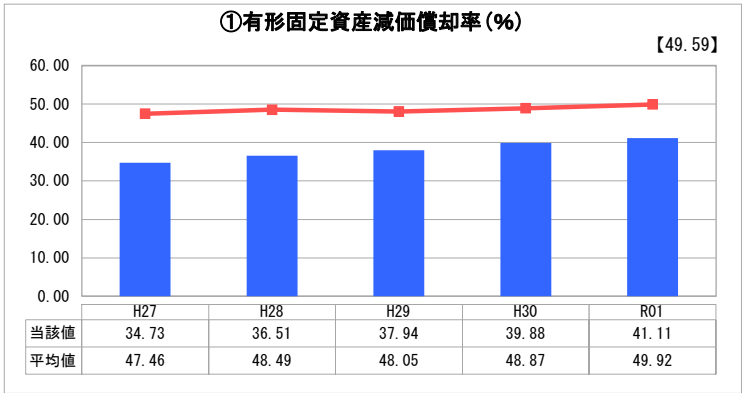
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

経営収支比率は104.79%となり、令和元年10月に水道料金の改定を行った影響により、前年度に比べ上昇したが、類似団体平均及び全国平均に比べ以前低い水準にある。

累積欠損金比率は0%で発生していない。流動比率は139.89%となり、前年度に比べ低下しており、類似団体平均及び全国平均に比べ以前低い水準にある。保有現金の減少及び企業債償還金等の流動負債の増加が要因となっている。

企業債残高対給水収益比率は504.46%となり、水道料金改定の影響もあり低下したが、類似団体平均及び全国平均に比べ以前高い水準にあり、企業債残高が多いことが要因と考えられる。

料金回収率は102.20%となり、水道料金改定の影響により、前年度に比べ上昇した。

給水原価は291.33円となり、類似団体平均及び全国平均に比べ以前高い水準にある。施設の解体準備工事等で支出が増加したこと、有収水量が減少したことが要因となっている。

施設利用率は47.29%となり、類似団体平均及び全国平均に比べ以前低い水準にある。給水人口の減少や水需要の低下により、配水量が減少していることが要因となっている。

有収率は87.32%となり、前年度に比べ低下している。管路の老朽化による漏水が多発していることが要因であり、有収率を向上させる取り組みの強化が必要となっている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は41.11%となった。資産額が大きい浄水施設などが比較的新しいため、類似団体平均及び全国平均と比較して低い水準にあるが、それらの資産の減価償却が進んでいるため上昇している。

管路経年化率は30.78%となり上昇している。第4次増補改良事業等で布設した配水管が耐用年数を経過したことが要因であり、類似団体平均及び全国平均に比べ高い水準にある。

管路更新率は、年度内に完了せず翌年度への繰越を行った事業があったため、老朽管の更新延長が伸び悩んでいる状況にあるが、今後についても引き続き計画的な管路更新を行っていく。

全体総括

給水人口の減少や水需要の低下により収入が伸び悩んでいる。令和元年10月に水道料金改定を行い、経営収支比率や料金回収率といった指標の改善が見られたが、以前として厳しい経営状況にあるため経費削減の取り組みが必要である。

管路の老朽化による漏水により有収率が低下したが、継続的に漏水調査を実施し、漏水の早期発見に努めることで有収率の向上を図る。

また、管路経年化率も上昇しており、老朽管更新を早急に進めたいところだが、収入の伸び悩みにより財源を企業債に頼らざるえない状況にある。それらの企業債償還金の増加が経営を圧迫していることから、企業債の借入額と償還額のバランスをとり、企業債残高を減少させることで、経営の安定化を図る必要がある。

今後については、持続可能な経営を行うため、適正な料金水準の検証、更なる経費削減を行うため資産のダウンサイジング等の検証を行い、それらを反映した経営戦略の見直しを行うなど、経営基盤の強化を図る。